

平成 27年 05月 23日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

雪国エコローカルハウス

グループの名称

妻有の家ネットワーク

直近採択グループ番号

04-0210-0190

※過去に地域型ブランド化事業で
採択を受けたグループは記入

(グループ代表者)

代表者名	宮沢 武夫	代表者印
代表者所属先	株式会社 カネタケ建設	
代表者構成員番号	V-2, VI-2	
代表者所在地	新潟県十日町市小黒沢1360	
代表者電話番号	025-758-3332	

(グループ事務局)

事務局事業者名	魚沼木材協同組合	
事務局構成員番号	Ⅲ-1	
事務局担当者名	中川 光嗣	印
事務局郵便番号	949-0055	
事務局所在地	新潟県十日町市高山657番地9	
事務局電話番号	025-757-8657	
事務局FAX	025-752-5783	
事務局担当者E-mail	mokkyonakagawa@zc.wakwak.com	

1. 地域型住宅の名称(必須)	雪国エコローカルハウス
2. グループの名称(必須)	妻有の家ネットワーク
3. 直近採択グループ番号(必須)	04-0210-0190
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	新潟県及び、長野県北信地方
5. 結成年(必須)	2012 年
6. グループ代表者名(必須)	宮沢 武夫
7. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社 カナタケ建設
8. グループ代表者の構成員番号(必須)	V-2, VI-2
9. グループ代表者所在地(必須)	新潟県十日町市小黒沢1360
10. グループ代表者電話番号(必須)	025-758-3332
11. グループ事務局事業者名(必須)	魚沼木材協同組合
12. グループ事務局の構成員番号(必須)	III-1
13. グループ事務局担当者名(必須)	中川 光嗣
14. グループ事務局郵便番号(必須)	949-0055
15. グループ事務局所在地(必須)	新潟県十日町市高山657番地9
16. グループ事務局電話番号(必須)	025-757-8657
17. グループ事務局FAX番号(必須)	025-752-5783
18. グループ事務局担当者E-mail(必須)	mokkyonakagawa@zc.wakwak.com

(構成員数)		(構成員を含まない理由)
I. 原木供給	14	
II. 製材・集成材製造・合板製造	11	
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	3	
IV. プレカット	1	
V. 設計	16	
VI. 施工	20	
VII. 省エネルギー設備等の流通	0	
VIII. 木材を扱わない流通	0	
IX. I～VIII以外の業種	2	

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称	国内・国外	
			※以下該当の①、②、③の番号を番号記入欄に記入してください。 ① 都道府県の産地認証制度等によるもの ② 民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) ③ 林野庁作成の「木材・木製製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)」に基づき合法性が証明されるもの	番号記入欄	
	越後杉ブランド認証材	新潟県	越後杉ブランド認証制度	1	国内
	檜	和歌山県、茨城県、広島県	合法木材証明制度	3	国内
	杉	徳島県、愛媛県、熊本県、広島県	合法木材証明制度	3	国内
	米松	アメリカ	合法木材証明制度	3	国外
	杉(ハイブリッド・ビーム)	茨城県	合法木材証明制度	3	国内
	米松(ハイブリッド・ビーム)	アメリカ	合法木材証明制度	3	国外

B. 平成27年度における補助対象の木造住宅の申請戸数及び地域材加算申請戸数 (必須)	長寿命型(長期優良住宅)		地域材加算合計		地域材加算合計	
	経験工務店+未経験工務店の合計	67 戸			32 戸	
	うち経験工務店による長期優良住宅 合計		うち未経験工務店による長期優良住宅 合計		地域材加算(うち申請が確定)	
	うち申請が確定	15 戸	うち申請が確定	5 戸	14 戸	
	うち申請が未確定	35 戸	うち申請が未確定	12 戸	地域材加算(うち申請が未確定)	
					18 戸	
	高度省エネ型(認定低炭素住宅) 合計		地域材加算合計			
	3 戸		3 戸			
	うち申請が確定	0 戸	地域材加算(うち申請が確定)	0 戸		
	うち申請が未確定	3 戸	地域材加算(うち申請が未確定)	3 戸		
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅) 合計		地域材加算合計			
	0 戸		0 戸			
	うち申請が確定	0 戸	地域材加算(うち申請が確定)	0 戸		
	うち申請が未確定	0 戸	地域材加算(うち申請が未確定)	0 戸		
C. 平成27年度における補助対象の優良建築物の申請棟数及び床面積(優良建築物を供給するグループのみ必須)	優良建築物					
	うち申請が確定	0 棟	0 m ²			
	うち申請が未確定	0 棟	0 m ²			

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール (必須)	未経験の施工事業者は「補助金の活用実績のない施工事業者による実施枠」から、経験のある施工事業者へは「施工事業者に制限を設けない実施枠」から配分額を公平に分配する。事前の申請予定戸数調査を鑑み、各交付申請受付期間における応募数に対して均等に分配する。残りの配分戸数に対して応募数が超える場合は抽選を行い決定する。ただし、未経験事業者からの応募が含まれる場合は未経験事業者を優先して配分する。				
--	--	--	--	--	--

E. 平成26年度の執行状況 (H26年度地域型ブランド化事業採択グループのみ必須)	長期優良住宅		完了実績見込み					
	採択戸数	22 戸	交付申請戸数	14 戸	竣工済	5 戸	竣工予定	9 戸
	木造建築物							
	採択棟数	棟	採択床面積	m ²				

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 雪国エコローカルハウス	(地域型住宅供給対象地域) 新潟県及び、長野県北信地方
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 妻有の家ネットワーク	(結成年) 2012年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0210-0190	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取り組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	特別豪雪地帯を中心とした対象地域において、地域区分に応じた断熱性能を重視し、熱橋(断熱欠損)の対策を講ずることとする。また重視する他の性能として、積雪時期の暮らしの安全を確保するために各市町村の掲げる克雪住宅とする。但し、敷地の条件による排雪等の事情によりやむを得ず克雪住宅とすることができない場合は各特定行政庁の掲げる積雪荷重に十分耐えうる構造とする。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	各市町村が認定する克雪住宅仕様を十分考慮して軸組工法(金物工法を含む)で建築することとする。混構造3階建て住宅(高床式住宅)は、災害時のシェルターになる仕様にする。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	外壁面の主たる素材は冬季の雪害、凍結による劣化に耐えうる金属サイディング等を使用する。	◎
④①～③の背景	グループメンバーは、新潟県の中でも特に豪雪地域である十日町市・津南町を拠点とする事業者が大半を占める。ほぼ毎年起こる豪雪災害(屋根雪処理による落下事故や積雪荷重による家屋の倒壊)を防ぐため、また頻発する地震への対応も含めた住宅が求められる地域である。	
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入	該当ありません。	
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a. ①用材の寸法規格化や建材の統一、標準仕様の設定	主要構造部の柱角、土台寸法は120角以上とする。1F床下断熱材(高床式の場合は2階床下)は断熱区分Cランク以上、若しくは同等の断熱性能を有する仕様とする。	◎
②建材・資材調達の見直しや事務の合理化	越後杉ブランド認証材の製材はグループ構成員である地元の製材業者4社が行い、互いに木材ストックの融通など補完し合える体制を整える。	◎
③生産の合理化等に向けた委員会等の検討実施体制	地域型住宅施工経験したグループ構成員を委員長として、生産の合理化による未経験施工構成員への取り組みの推進を目的とした委員会を設置する。委員はI原木供給からII製材・集成材・合板製造、V設計、VI施工、IX以外の業種の構成員を含むものとする。	○
④生産の合理化等に向けた事務局の役割	グループ事務局は生産の合理化等に向けた委員会の企画、実施、会場の用意のほか、建築資材や住宅設備機器の特別購入に際するメーカーとの具体的交渉を行うこととする。	◎
b. ①グループの信頼性向上に向けた施工基準の整備	防水性能に関わる部分で標準施工マニュアルを作成し運用する。また、保険法人の協力を得て、資料提供を受ける。	○
②グループの信頼性向上に向けた検査ルールの設定	防水標準施工マニュアルに則り、第三者機関による現場検査を実施する。第三者検査の結果は、個人情報保護のルールに遵守し、消費者に分かりやすくインターネットで閲覧できるものとする。	◎
③グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール化	施工または設計構成員は請負契約前に施主に対し、見積書と見積図(仕様書、平面図、立面図、断面図、配置図、設備図等)を明示する。また、仕様書においては住宅設備などの品番を明示し、施主が製品の定価等を確認できるものとする。	○
④グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	長寿命型の劣化対策として行う30年間の定期的な点検、管理の内容を示す維持管理計画計画書は常に施主がインターネット上で閲覧できるものとする。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入	該当ありません。	

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

||

||

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 雪国エコローカルハウス	(地域型住宅供給対象地域) 新潟県及び、長野県北信地方
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 妻有の家ネットワーク	(結成年) 2012年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0210-0190	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物(非住宅))の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①住宅履歴情報の共通管理 診断・点検方法の共通化	設計図書・施工写真などは「紙」による管理ではなく、住宅履歴情報機関(いえかるて)を利用する。保存書類には維持管理計画書を含むこととする。	◎
②メンテナンス・リフォーム 基準の整備	自主点検チェックシートなどメンテナンス・リフォームに使用する書類を作成する。 長期優良住宅で使用する維持管理計画は、高度省エネ型の住宅においても適用する。	◎
③住まいの管理・DIY相談会 体験会などの実施	施主が安全に行うことができる簡単なメンテナンス、経年劣化を緩和させる清掃方法などについて、施工構成員または事務局から 情報提供を行うこととする。	○
④グループ内における維持 管理検討委員会等の設置	地域型住宅(長期優良)経験施工業者の意見を参考にグループの施工構成員と事務局による維持管理検討委員会を設置する。	○
b		
①グループ構成員の倒産廃 業時のバックアップ体制	グループ事務局は施工構成員に住宅完成保証制度への加入を推奨すると共に、引き渡し後に施工業者が廃業した場合、代替履行 業者の斡旋を行う。	○
②グループ独自の瑕疵担保 ルールの整備	該当ありません。	
その他	該当ありません。	
※上記項目以外でグループ独自の ルール・目標があれば記入		

エ. グループの技術力の向上

【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①未経験工務店等への施工 技術研修会等の開催	グループ事務局は流通構成員である建築資材卸業者の協力のもと、施工構成員各社それぞれの長寿命型住宅、高度省エネ型住宅 に関するカタログを用意し、標準施工マニュアルで明記できない住宅仕様、工法について補充するよう促す。また施工技術研修会を 年内に開催する。	◎
②①の研修会等の実施内容 とその開催頻度	施工技術研修会は標準施工マニュアルに記載された内容の中で、特に共通ルールを遵守する上で注意したい施工方法の説明を中心 に行う。開催の案内開催時期は採択通知以降、年内に2回以上開催する。	◎
③総合的な需給計画の策定 等の中長期的な取組	地域材活用比率を高めることを目標に、地元製材事業者4社(うち2社は原木供給を行う)と流通事業者が中心となり、施工事業者の意見 をとりまとめ、素材の質を高めることと生産体制の強化を図るための検討会を実施する。	◎
④③に基づく業種ごとの合 理化への取組	グループ事務局は地元製材業者と連携し、越後杉ブランド認証材の質を向上させるために平角類等の木口断面関が大きい部材を 構内で天然乾燥させてストックしできる体制を整える。	○
b		
①省エネ技術講習会への参 加目標人数	未受講の施工構成員は全て受講するので、合計20名を目標とする。	◎
②省エネ技術講習会への参 加促進のための取組	随時省エネ技術講習会の案内を事務局よりグループ構成員へ情報提供を行う。	◎
c		
①新たな技術等の導入や開 発の検証のための方法	該当ありません。	
②新たな技術等の導入や開 発に向けた実証実験の実 施等	該当ありません。	
その他	次年度ゼロ・エネルギーハウスの実施を目標に、それに向けた勉強会を開催する。また太陽光発電、HEMS、蓄電池などの最新の 商品情報なども事務局より随時発信する。	○
※上記項目以外でグループ独自の ルール・目標があれば記入		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 雪国エコローカルハウス	(地域型住宅供給対象地域) 新潟県及び、長野県北信地方
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 妻有の家ネットワーク	(結成年) 2012年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0210-0190	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	①地域材ごとの使用部位(必須)	◎
	柱、梁、桁、土台は越後杉ブランド認証材、または合法木材(国内、国外)の何れかを使用する。	
	②地域材ごとの1棟当たりの使用量とその占める割合(必須)	◎
	主要構造材(柱、梁、桁、土台)の合計に対して地域材の総量が占める割合は6割以上とし、1棟当たり8㎡以上使用する。	
	地域材利用に関する共通ルール(必須)	◎
	小屋束、母屋などの小屋材の過半は越後杉ブランド認証材を使用する。	
	地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明	
	対象となる住宅の越後杉ブランド認証材の製材を行うのは地元の製材事業者4社である。うち2社は原木供給も行うため、地場(十日町市、津南町)の原木から越後杉ブランド認証材を生産することもある。上記4社と構成員である流通、プレカット事業者が連携し、供給体制を整備することにより地場の杉の使用比率を高めていくことを推進する。	
b	①地域材の在庫量や価格情報を把握・共有のための取組	◎
	上記4社に対して、これまでの地域型住宅で使用された地域材の材積や部位ごとの割合をデータとして情報を共有し、それぞれが前もって必要な部材を確保するためのフォローを事務局が行う。	
	②グループ全体における地域材の需給予測	◎
	今年度、グループ全体として長寿命型住宅の供給戸数は15~20戸程度想定しているが、事務局は随時施工構成員との連絡を密にとり、実際の供給戸数と規模を把握し、製材事業者へ情報提供を行うことにより製材供給の効率化を図る。	
c	①-1 量の活用	
	該当ありません。	
	①-2 和瓦の活用	
	該当ありません。	
	①-3 襖の活用	
	該当ありません。	
	①-4 障子の活用	
	該当ありません。	
	②その他地域の伝統的な素材や意匠の活用	○
	昭和30年代に一度途絶え平成15年に地域の有志により再興された十日町市松代地区の伊沢和紙を内装に取り入れる。	
d	①地域の伝統的なデザインを継承する取組	
	該当ありません。	
	②地域の住まい方の継承につながる取組	◎
	特別豪雪地帯を中心とした対象地域においては雪に関連する事故のリスクが高いため、やむを得ず各市町村の定める克雪住宅仕様にてできない場合は屋根に安全装置を施すこととする。	
	③地域の街並み形成へ寄与する取組	
	該当ありません。	
	④和の住まいの要素を取入れた取組	
	該当ありません。	
その他	※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入	
	該当ありません。	

その他

【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	構成員が拠点とする地域と住宅対象地域の大半は東日本大震災の被災地域にあたる。そのため地場で生産される素材の使用割合を高め、地域の業者により地域型住宅を供給することが復興に資する取り組みであると認識している。主要構造材以外においても、地場の杉を地域型住宅へ導入し易い供給体制づくりと木材の品質向上に努め、さらに地場の素材を活かした商品開発などを関連業者との連携により推進する。	○

グループが取組む木造住宅・建築物の特徴

※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。

※申請に係る認定低炭素住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物型の性能や特徴等について記入してください。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

||

第一回計画変更

業種	構成員番号	事業者名	郵便番号	都道府県	住所	電話番号
原木供給	I-31	津南町森林組合	949-8311	新潟県	中魚沼郡津南町中深見乙2176	025-765-2510
製材・集成材製造・合板製造	II-31	津南町森林組合	949-8311	新潟県	中魚沼郡津南町中深見乙2176	025-765-2510

第二回計画変更

業種区分	種別	構成員番号	事業者名	郵便番号	都道府県	住所	電話番号
IV.プレカット	情報の変更	IV-32	苗場木材加工協同組合	949-8311	新潟県	中魚沼郡津南町中深見乙1744-3	0257653713

第3回計画変更

業種	種別	構成員番号	事業者名	郵便番号	都道府県	住所	電話番号
I.原木供給	新規追加	I-64	東工業所	948-0065	新潟県	十日町市子365-1	025-757-8609
II.製材・集成材製造・合板製造	新規追加	II-63	株式会社 諏方木材工業	940-1117	新潟県	長岡市横枕町195-4	0258-23-1363
II.製材・集成材製造・合板製造	新規追加	II-64	東工業所	948-0065	新潟県	十日町市子365-1	025-757-8609
III.建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	新規追加	III-62	株式会社 新潟県林業開発	950-2144	新潟県	新潟市西区曾和521	025-262-5755
III.建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	新規追加	III-63	株式会社 諏方木材工業	940-1117	新潟県	長岡市横枕町195-4	0258-23-1363

第3回計画変更

業種	種別	構成員番号	事業者名	郵便番号	都道府県	住所	電話番号	元請の新築住宅供給戸数 (H26年実績)	元請の新築住宅供給戸数 (直近3年平均)	うち木造長期優良住宅 (H26年実績)	うち木造長期優良住宅 (直近3年平均)	うち木造低炭素住宅 (H26年実績)	うち木造低炭素住宅 (直近3年平均)	うち木造ゼロエネ住宅 (H26年実績)	うち木造ゼロエネ住宅 (直近3年平均)	優良建築物着工床面積 (H26年実績)	優良建築物着工床面積 (直近3年平均)	長期優良住宅に関する補助金の活用実績	ゼロエネ住宅に関する補助金の活用実績	優良建築物に関する補助金の活用実績	被災地に該当	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
VI.施工	情報の変更	VI-2	株式会社 カネタケ建設	949-8527	新潟県	十日町市小黒沢1 3 6 0	025-758-3332	2	2	1	0	0	0	0	0	0	0	○			○	○	
VI.施工	情報の変更	VI-39	有限会社 水成工務店	949-8603	新潟県	十日町市下条2 - 1 3 0 - 8	025-756-2022	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0				○		○